

交運労協 FAX ニュースNO. 27

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2013年9月30日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2014年度政府予算概算要求】

国交省海事局・港湾局から回答を受ける！

交運労協は、9月27日（金）14時30分より、国土交通省共用会議室において、「2014年度政府予算概算要求」の海事局及び港湾局関係の要求について国土交通省から回答を受けた。交運労協からは、政策推進議員懇談会含め11名が出席した。



交運労協から伊藤彰信副議長（全港湾委員長）、政策推進議員懇談会から近藤昭一衆議院議員、国土交通省から竹田浩三大臣官房審議官が挨拶した後、以下の要求について、各担当課からの回答を受けた。

質疑応答では、海員組合・大山国内部長及び浦総合政策部長、全港湾・伊藤委員長及び松本書記長が発言し、離島航路への補助、高速道路料金制度への対応、船員税制の確立、国策としての船員政策、海賊対策としてシームレスな護衛体制の確立、海上デジタルディバイドの解消、港湾における津波対策、国際コンテナ戦略港湾政策などについて質問及び要請を行った。

なお、回答内容については別途、報告することとする。

2014年度政府予算概算要求

（海事局）

1. 船員税制の確立について

2. 外航海運・船員政策について

- (1) 外航日本人船員の「量的確保策」の確立に向けた予算措置
- (2) 外航日本人船員確保・育成スキームに関する予算、外航船社における日本人船員の採用拡大等、船員政策確立に向けた予算措置
- (3) ソマリア沖海賊対策について、護衛艦・哨戒機の派遣に次ぐさらなる対策の実現に向けた予算措置

3. 内航・旅客船における産業・船員政策について

- (1) 国内海運の経営安定化、船員計画雇用促進等事業、燃油価格の適正化・安定化対策の拡充、船員に係る緊急雇用対策の強化のための予算措置
- (2) 離島航路補助制度の抜本的改善を含む海上インフラストラクチャーの整備・拡充を図り、持続的なフェリー・旅客船・内航海運を確立するための予算措置
- (3) 高速道路無料化に伴う経営悪化や雇用不安などの影響を受けたフェリー・旅客船に対する損失補てん、日本列島災害時におけるフェリー・旅客船の維持・存続に向けた予算措置

4. 海上ブロードバンド等を活用した海上デジタルディバイドの解消について

5. 船員関係法令の遵守について

6. 国際条約への対応について

7. バラスト水処理装置の開発について

(港湾局)

1. 港湾労働対策について

- (1) 港湾の24時間オープンにともなう労働力を確保するため、交代制導入の促進をはかるための誘導措置に関する財源確保
- (2) 港湾労働者の福利厚生施設の維持・改善のための費用確保
- (3) ガントリークレーンの逸走事故対策のための予算措置

2. 非指定港の指定港化について

3. 港湾の津波対策について

4. 背後地の整備について

5. 海コン安全輸送対策について

6. 偏載監視装置付重量計の設置について

7. アスベスト対策について

以 上